

第 30 期

決 算 公 告

自：平成27年 4月 1日

至：平成28年 3月 31日

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 個別注記表

東レインターナショナル株式会社

貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	330,781	支払手形	1,326,765
受取手形	6,256,444	買掛金	80,098,827
売掛金	102,918,974	短期借入金	8,821,161
リース投資資産	2,835,943	一年以内返済予定の 長期借入金	66,030
商品	32,247,208	リース債務	892,891
未着品	2,231,108	未払金	9,519,348
前渡金	1,827,877	未払費用	234,667
前払費用	215,153	未払法人税等	817,591
繰延税金資産	687,633	前受金	621,860
短期貸付金	96,030	預り金	362,574
短期債権	1,545,294	賞与引当金	569,431
未収入金	1,684,467	クレーム損失引当金	82,138
未収消費税等	3,057,581	その他	269,819
預け金	112	流動負債計	103,683,108
その他	555,837		
貸倒引当金	△293,688	固定負債	
流動資産計	156,196,760	長期借入金	2,105,017
		リース債務	1,057,887
固定資産		長期預り金	384,951
有形固定資産		退職給付引当金	89,368
建物	140,116	役員退職慰労引当金	90,837
器具・備品等	415,506	固定負債計	3,728,062
土地	28,938		
リース資産	2,895	負債合計	107,411,171
建設仮勘定	47,912		
有形固定資産計	635,368	(純資産の部)	
		株主資本	
無形固定資産		資本金	2,040,260
ソフトウェア等	1,238,392	資本剰余金	
無形固定資産計	1,238,392	資本準備金	440,260
		その他資本剰余金	422,658
投資その他の資産		利益剰余金	
投資有価証券	1,008,211	利益準備金	345,782
関係会社株式	2,540,716	その他利益剰余金	
出資金	191,116	別途積立金	43,376,018
関係会社出資金	1,382,512	繰越利益剰余金	10,000,577
長期貸付金	577,353	その他利益剰余金計	53,376,595
破産更生債権等	701,844	株主資本計	56,625,556
繰延税金資産	324,284		
敷金	533,038	評価・換算差額等	
その他	209,905	評価・換算差額等	
貸倒引当金	△1,160,362	評価・換算差額等	
投資その他の資産計	6,308,619	その他有価証券評価差額金	359,941
		繰延ヘッジ損益	△17,530
固定資産計	8,182,379	評価・換算差額等計	342,411
		純資産合計	56,967,968
資産合計	164,379,140	負債及び純資産合計	164,379,140

損 益 計 算 書

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		595,444,599
売 上 原 価		568,979,449
売 上 総 利 益		26,465,149
販売費及び一般管理費		13,839,897
営 業 利 益		12,625,252
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	1,874,003	
為 替 差 益	106,033	
そ の 他	29,772	2,009,808
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	137,570	
手 形 売 却 損	26,369	
そ の 他	3,481	167,422
経 常 利 益		14,467,639
特 別 利 益		
出 資 金 売 却 益	13,576	
そ の 他	328	13,905
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 廃 棄 損	9,703	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	4,512	14,215
税 引 前 当 期 純 利 益		14,467,329
法人税、住民税及び事業税	4,335,680	
法人税等調整額	43,489	4,379,169
当 期 純 利 益		10,088,159

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法による。
 - リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
 - (3) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 其他有価証券
 - ・ 時価のあるもの
 - 期末日の市場価格等に基づく時価法。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。
 - ・ 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - ② 関係会社株式・・・移動平均法による原価法
 - (4) デリバティブ等の評価基準及び評価方法・・時価法
2. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金は売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金は従業員の賞与の支給に備えるため、支払見込額のうち当期の負担に属する部分を計上している。
 - (3) クレーム損失引当金は将来のクレーム損失等に備えるため、過去の実績率に基づき当期売上に対応する損失見込額を計上している。また、特定のクレーム等については、個別に損失見込額を計上している。
 - (4) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は簡便法により算定している。
 - (5) 役員退職慰労引当金は役員退職慰労金の支給に備えて、内規による支給見込額を計上している。
3. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっている。

ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。
4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
5. 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用している。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する債権債務	短期金銭債権：	23,744,782 千円
	長期金銭債権：	215,209 千円
	短期金銭債務：	54,851,253 千円
	長期金銭債務：	- 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額：		851,573 千円
3. 保証債務		
該当なし		
4. 買戻義務限度額		
・ 債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡（譲渡額面4,272,099千円）に伴うもの		3,896,590 千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳		
繰延税金資産		
	未払事業税	160,762 千円
	賞与引当金	175,726 千円
	クレーム損失引当金	25,347 千円
	貸倒引当金	448,873 千円
	役員退職慰労引当金	27,936 千円
	投資有価証券等評価損	66,730 千円
	繰延ヘッジ損益	7,824 千円
	その他	257,571 千円
	繰延税金資産合計	1,170,773 千円
繰延税金負債		
	其他有価証券等評価差額金	158,855 千円
	繰延税金負債合計	158,855 千円
	繰延税金資産の純額	1,011,917 千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律及び地方税法等の一部を改正する等の法律が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、平成28年4月1日から平成30年3月31日までに解消されることが見込まれるものは30.86%に、平成30年4月1日以降に解消されることが見込まれるものは30.62%にそれぞれ変更されている。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が50,848千円、繰延ヘッジ損益が375千円それぞれ減少し、其他有価証券評価差額金が8,923千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が59,396千円それぞれ増加している。

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東レ㈱	東京都中央区	合成繊維及びプラスチック等の製造・販売	被所有 直接100%	関連当事者製品の貿易業務等役員の兼任	関連当事者製品の販売	100,250,066	売掛金	11,324,603
						関連当事者製品の仕入	204,958,296	買掛金	42,466,008
						資金の借入	-	短期借入金	2,961,729

- (注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
(注2) 東レ㈱との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び東レ㈱から提示された総原価を検討のうえ、決定している。
(注3) 東レ㈱からの資金の借入にあたっては、市場金利を勘案して利率を決定している。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Toray International America Inc.	United States of America	合成繊維及びプラスチック等の販売	所有 直接70%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	9,986,648	売掛金	2,360,072
子会社	Toray International (China) Co., Ltd.	China	合成繊維及びプラスチック等の販売	所有 直接65%	関連当事者製品の貿易業務等役員の兼任	関連当事者製品の販売	13,445,991	売掛金	2,548,493
子会社	Toray International Singapore Pte. Ltd.	Singapore	合成繊維及びプラスチック等の販売	所有 直接70%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	12,496,047	売掛金	1,702,618
関連会社	Toray Industries (H.K.) Ltd.	Hong Kong, China	合成繊維等の販売	所有 直接30%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の仕入	51,851,582	買掛金	8,030,488

- (注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
(注2) 上記各社との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び各社から提示された総原価を検討のうえ、決定している。

(3) 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	Toray Carbon Fibers Europe S.A.	France	炭素繊維の製造・販売	なし	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	7,594,525	売掛金	2,813,267
親会社の子会社	Toray Carbon Fibers America, Inc.	United States of America	炭素繊維の製造・販売	なし	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	11,811,384	売掛金	3,589,385
親会社の子会社	Toray Composites (America), Inc.	United States of America	プリプレグの製造・販売	なし	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	15,829,031	売掛金	3,163,417
親会社の子会社	Toray Advanced Materials Korea Inc.	Korea	合成繊維及びプラスチック等の製造・販売	なし	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	8,787,355	売掛金	1,799,716
						関連当事者製品の仕入	13,176,195	買掛金	2,557,369
親会社の子会社	東レフィルム加工㈱	東京都中央区	フィルム製品の製造・販売	なし	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の仕入	7,469,103	買掛金	2,779,653

- (注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
(注2) 上記各社との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び各社から提示された総原価を検討のうえ、決定している。

【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たり純資産額 1,779,970円90銭
- 1株あたり当期純利益 315,205円73銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当なし